



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月30日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
コード番号 4080 URL <https://www.tanaka-chem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横川 和史

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 山崎 龍太

TEL 0776-85-1801

四半期報告書提出予定日 2023年11月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	24,614	△18.1	1,777	△2.5	1,691	2.8	1,431	△4.2
2023年3月期第2四半期	30,052	54.6	1,822	193.9	1,646	180.4	1,494	200.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	44.01	—
2023年3月期第2四半期	45.94	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	34,488		16,100			46.7
2023年3月期	40,087		14,657			36.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 16,100百万円 2023年3月期 14,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	11.0	1,000	△43.6	930	△41.1	830	△35.7	25.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	32,533,000 株	2023年3月期	32,533,000 株
2024年3月期2Q	1,243 株	2023年3月期	1,243 株
2024年3月期2Q	32,531,757 株	2023年3月期2Q	32,531,865 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における二次電池業界は、世界的な脱炭素社会への流れの中で、生産コストを抑えた安定的な供給の実現という課題を抱えつつも、各国のEV普及率は着実に上昇し、今後も需要の拡大が見込まれております。

このような市場環境の中、当社の足下の業績をみますと、主要顧客の生産調整の長期化や増産時期の遅れに加え、減価償却費及び労務費を中心にコストが先行する状況が継続しております。また、コスト上昇の一因となっている電気料金や重油、苛性ソーダなどの各種原材料費等の高騰については、前年に引き続き高い水準となっております。適正な価格転嫁の実現に向けた取り組みを続けております。一方で、2019年10月に契約締結いたしましたノースポルトに対する技術支援については第1四半期に10億円の収益計上をしております。加えて、当第2四半期累計期間における営業利益には、相場関連損益が7億円含まれております。

以上の結果、売上高24,614百万円（前年同四半期比18.1%減）、営業利益1,777百万円（前年同四半期比2.5%減）、経常利益1,691百万円（前年同四半期比2.8%増）、四半期純利益は1,431百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で16.7%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途（割合93%）は、顧客ごとの販売数量の増減の影響により、前年同四半期比で5.7%の減少となりました。
- ・民生用途（割合7%）は、最終製品の需要減少により前年同四半期比で67.0%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で30.3%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途（割合100%）は、前年同四半期は世界的な半導体や部品不足による自動車減産の影響で主要顧客からの受注が減少したものの、足下においては一定の需要が回復してきたことから前年同四半期比で30.3%の増加となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円/k g)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2024年3月期	3,095	2,961	—	—
2023年3月期	3,781	3,075	3,601	3,475

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円/k g)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2024年3月期	4,966	5,717	—	—
2023年3月期	10,997	8,169	7,746	5,368

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

(相場関連損益)

営業利益に含まれている、主原料の購入から製品の払出までの期間の主原料の相場変動等に由来する相場関連利益（損失は△）は、以下の通りです。

(単位：億円)

第67期 第2四半期累計期間	第68期 第2四半期累計期間	第67期
16	7	18

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比5,599百万円減少し、34,488百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,847百万円増加した一方、棚卸資産が1,669百万円、売上債権が1,027百万円、グループ預け金が4,200百万円、有形固定資産が655百万円減少したことによるものであります。負債は、前事業年度末比7,042百万円減少し、18,388百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が5,877百万円、長期借入金が750百万円減少したことによるものであります。純資産は、四半期純利益を計上したこと等により前事業年度末比1,442百万円増加し、16,100百万円となり、自己資本比率は46.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末比2,352百万円減少し、3,454百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による運転資本の増加等により、1,548百万円の支出（前年同四半期は5,214百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、117百万円の支出（前年同四半期は1,361百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、753百万円の支出（前年同四半期は1,588百万円の支出）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

足下の業績をみると、主要顧客の生産調整の長期化や増産時期の遅れに加え、電気料金や重油、苛性ソーダなどの各種原材料費等は前年より引き続き高い水準で推移していることや、減価償却費及び労務費のコスト先行の状況は変わっておらず業績採算面で期初の予想通り非常に厳しい状況となっております。

一方で、ノースポルトに対する技術支援については第1四半期に10億円の収益計上をしております。また、相場関連損益として7億円の収益計上をしておりますが、今後の相場動向については予測が困難であることから、2023年5月11日に公表の予想から変更いたしておりません。尚、今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606	3,454
売掛金	6,173	4,968
電子記録債権	271	448
商品及び製品	2,699	2,226
仕掛品	2,404	2,297
原材料及び貯蔵品	3,291	2,201
グループ預け金	4,200	—
その他	62	110
流動資産合計	20,709	15,707
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,855	4,671
機械及び装置（純額）	9,348	8,576
建設仮勘定	3,227	3,532
その他（純額）	1,754	1,749
有形固定資産合計	19,185	18,529
無形固定資産	7	7
投資その他の資産		
前払年金費用	47	91
その他	137	152
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	184	244
固定資産合計	19,378	18,781
資産合計	40,087	34,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,333	3,633
電子記録債務	1,597	1,420
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	345	334
賞与引当金	197	212
設備関係電子記録債務	111	185
その他	1,427	922
流動負債合計	16,013	9,708
固定負債		
長期借入金	9,300	8,550
その他	117	129
固定負債合計	9,417	8,679
負債合計	25,430	18,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,155	9,155
資本剰余金	6,662	6,662
利益剰余金	△1,189	242
自己株式	△2	△2
株主資本合計	14,625	16,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	42
評価・換算差額等合計	31	42
純資産合計	14,657	16,100
負債純資産合計	40,087	34,488

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
売上高	30,052	24,614
売上原価	27,012	21,768
売上総利益	3,040	2,845
販売費及び一般管理費	1,217	1,068
営業利益	1,822	1,777
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
スクラップ売却益	—	2
その他	1	1
営業外収益合計	3	6
営業外費用		
支払利息	39	34
為替差損	101	51
シンジケートローン手数料	38	5
その他	0	0
営業外費用合計	179	91
経常利益	1,646	1,691
特別利益		
補助金収入	2	100
特別利益合計	2	100
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産圧縮損	—	87
特別損失合計	0	88
税引前四半期純利益	1,648	1,703
法人税、住民税及び事業税	169	263
法人税等調整額	△15	7
法人税等合計	154	271
四半期純利益	1,494	1,431

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,648	1,703
減価償却費	950	1,060
賞与引当金の増減額（△は減少）	9	14
前払年金費用の増減額（△は増加）	32	△44
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	39	34
為替差損益（△は益）	△127	△67
シンジケートローン手数料	38	5
固定資産除却損	0	1
固定資産圧縮損	—	87
補助金収入	△2	△100
売上債権の増減額（△は増加）	1,474	1,027
棚卸資産の増減額（△は増加）	△504	1,669
仕入債務の増減額（△は減少）	1,065	△5,877
未払消費税等の増減額（△は減少）	184	△552
未収消費税等の増減額（△は増加）	379	—
前渡金の増減額（△は増加）	—	△86
前受金の増減額（△は減少）	0	—
その他	4	△117
小計	5,190	△1,242
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△39	△34
補助金の受取額	2	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	58	△273
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,214	△1,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,358	△217
補助金の受取額	—	100
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,361	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△800	—
長期借入金の返済による支出	△750	△750
シンジケートローン手数料の支払額	△38	△3
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	△753
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,392	△2,352
現金及び現金同等物の期首残高	1,303	5,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,696	3,454

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。